



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6615 URL https://www.umc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大年 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部 部長 (氏名) 千葉 成晃 TEL 048-724-0001
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	37,862	8.6	260	△34.3	96	△84.4	25	△92.4
2022年3月期第1四半期	34,873	19.2	397	—	618	—	334	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 804百万円 (73.6%) 2022年3月期第1四半期 463百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.90	0.90
2022年3月期第1四半期	11.84	11.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	88,290	17,859	20.2
2022年3月期	73,368	17,086	23.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 17,819百万円 2022年3月期 17,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2023年3月期の配当金額については未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	11.5	1,800	20.2	1,800	△14.0	1,400	△10.9	49.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	28,277,620株	2022年3月期	28,277,620株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	86株	2022年3月期	47株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	28,277,564株	2022年3月期1Q	28,277,573株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済情勢は、新型コロナウイルス感染症への防疫と経済活動の両立化が進む一方、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰によるインフレ圧力の高まりや半導体をはじめとする部品需給の逼迫に加え、中国における上海市等のロックダウンを受けたサプライチェーンの停滞、急激な円安進行等、先行き不透明な状況で推移しました。

わが国においては、先進国を中心に海外需要は堅調ではあるものの、世界的な情勢不安定化や一進一退の状況が続く新型コロナウイルス変異株等が、企業生産および消費両面の経済活動に影響を及ぼしており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は378億62百万円（前年同期比8.6%増）となりました。損益面においては、営業利益は2億60百万円（前年同期比34.3%減）となりました。経常利益は96百万円（前年同期比84.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は25百万円（前年同期比92.4%減）となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は376億88百万円（前年同期比8.6%増）となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

(車載機器)

中国の一部地域での新型コロナウイルス感染症再拡大を受けたサプライチェーンの停滞に加え、世界的な情勢不安による半導体をはじめとする部品逼迫に伴う自動車メーカーの減産があったものの、電動自動車向けの電動コンプレッサー部品、パワーコントロールユニット、DC-DCコンバーター等の製品が伸長し、売上高は212億11百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(産業機器)

先端技術投資や生産能力増強投資、5G関連需要が伸長したことに加え、中国の省エネ政策によるインバーター需要が拡大したものの、一部製品向けの半導体不足により、売上高は62億90百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(OA機器)

前連結会計年度におけるベトナムでの新型コロナウイルス感染症の影響が減少したことに加え、在宅需要傾向の継続により、複合機やレーザープリンタ向け製品の取扱高が堅調に推移し、売上高は99億58百万円（前年同期比67.8%増）となりました。

(コンシューマー製品)

日系既存顧客からの受注減少により、売上高は1億9百万円（前年同期比84.8%減）となりました。

(その他)

アミューズメント機器が主な製品であり、売上高は1億18百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

② その他の事業

人材派遣業の売上高は1億73百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は882億90百万円（前連結会計年度末比149億22百万円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加、棚卸資産の増加、投資その他資産の増加によるものであります。

負債につきましては、704億30百万円（前連結会計年度末比141億49百万円増加）となりました。これは主に、買掛金の増加、短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、178億59百万円（前連結会計年度末比7億72百万円増加）となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月16日に公表いたしました数値から変更はありません。業績の見通しの前提となる為替レートは、1 USD=113円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,933	10,859
受取手形、売掛金及び契約資産	16,441	15,845
製品	1,608	1,865
仕掛品	698	801
原材料及び貯蔵品	22,365	25,816
未収入金	789	1,083
未収消費税等	1,526	2,373
その他	2,914	3,205
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	54,268	61,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,267	6,960
機械装置及び運搬具（純額）	6,875	7,192
その他（純額）	5,996	4,074
有形固定資産合計	18,138	18,228
無形固定資産	155	134
投資その他の資産	805	8,083
固定資産合計	19,099	26,446
資産合計	73,368	88,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,399	25,955
短期借入金	18,018	20,584
1年内返済予定の長期借入金	1,092	1,925
未払法人税等	325	336
賞与引当金	633	485
その他	5,304	6,372
流動負債合計	47,772	55,659
固定負債		
長期借入金	6,375	12,636
退職給付に係る負債	873	846
繰延税金負債	136	136
その他	1,122	1,152
固定負債合計	8,508	14,771
負債合計	56,281	70,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金	10,472	10,484
利益剰余金	1,487	1,512
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,689	16,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	343	1,121
退職給付に係る調整累計額	△30	△28
その他の包括利益累計額合計	312	1,093
新株予約権	29	29
非支配株主持分	54	9
純資産合計	17,086	17,859
負債純資産合計	73,368	88,290

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	34,873	37,862
売上原価	32,931	36,123
売上総利益	1,941	1,738
販売費及び一般管理費	1,544	1,478
営業利益	397	260
営業外収益		
受取利息	3	8
受取配当金	1	1
受取地代家賃	65	306
為替差益	271	—
その他	16	83
営業外収益合計	359	400
営業外費用		
支払利息	84	81
貸貸費用	—	221
為替差損	—	252
その他	54	9
営業外費用合計	138	564
経常利益	618	96
特別利益		
固定資産売却益	29	2
特別利益合計	29	2
特別損失		
固定資産除却損	4	21
減損損失	—	6
特別損失合計	4	27
税金等調整前四半期純利益	642	70
法人税等	312	46
四半期純利益	330	24
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	334	25

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	330	24
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	126	778
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	133	780
四半期包括利益	463	804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	467	806
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。